

さいたま市議団

日本共産党

No.1014
2024.3.10

ニュース

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください

発行

松村としお
久保みき
金子あきよ

とばめぐみ
たけこし連
池田めぐみ

介護保険料

国保税

後期高齢者医療保険料

値上げつぎつぎ

2 月議会の保健福祉委員会には、3 年に一度の介護保険制度の見直しにともなう条例改定、そして、毎年おこなわれている国民健康保険税（国保税）の引き上げ議案がかけられ、久保みき市議が審査にのぞみました。

介護保険制度の改定として、介護認定審査会委員の定数が変更され、委員の定数が増えることになりました。これまで党市議団は介護認定申請から決定までの日数がかかりすぎることを指摘し、改善を求めてきました。直近では昨年 12 月議会で久保市議が定員増を求めており、歓迎できます。

しかし介護保険料については、介護保険料段階設定が 12 段階から 15 段階に増えることになったにもかかわらず第 1 段階をのぞくすべての段階で引き上げになることが明らかになりました（右表）。2000 年にはじまった介護保険制度は、制度開始時は一律 1 割の利用負担でしたが、2015 年に 2 割負担、2018 年には 3 割負担が導入されました。さらに利用料そのものの引き上げや介護サービス削減で、物価高騰に苦しむ高齢者やご家族はさらに負担を強いられ、必要な介護を受けられなくなる人が続発し



かねません。「介護保険のための保険」という民間保険会社の保険商品がうまれる事態にもなっていて、「介護保険は保険詐欺」という言葉が横行しています。

久保市議は「今、自治体に求められているのは、介護保険を守るためにも基金や一般会計からの繰り入れをおこない、保険料のこれ以上の引上げをしないこと。岡山市では、物価高騰など踏まえ、基金の取り崩しで値上げしない案が出された。さいたま市の基金は 2024 年度末で 50 億円を超える見込み。さいたま市も岡山市のように基金を取り崩し、値上げしない努力をすべき」と主張し、議案に反対しました。

国保税も増税

国民健康保険制度は、2018 年度の県単位化により、埼玉県が財政運営の責任主体になりました。さいたま市の国保税は、毎年県から示さ

れる納付金によって決められ、さらに一般会計の繰入れをなくすための計画があるため、いっそうの増税となります。

市は「被保険者の負担増に配慮し、2026 年度までゆるやかに引き上げる」としていますが、被保険者の負担は限界を超えています。久保市議は「加入者にだけ負担を押しつけるやり方は認められない」として議案に反対しました。しかしいずれの議案も、立憲、自民、公明などの他会派が賛成し、可決されました。

後期高齢者医療保険料も値上げ

後期高齢者医療広域連合では、保険料の均等割 1760 円、所得割 0.65％、賦課限度額 7 万円（激変緩和措置対象外は 14 万円）の引き上げが可決されました。保険料は年額 9 万 3979 円から 10 万 2081 円に、さらに後期高齢者は負担してこなかった出産育児一時金も、平均 624 円負担します。

広域連合議員をつとめるとばめぐみ市議は、「物価高騰と窓口 2 割負担などですでに受診控

介護保険料 第 8 期から第 9 期に入り値上げへ

第8期（R3-5）			第9期（R6-8）						
保険料段階	率	月額(円)	保険料段階			率	月額(円)	差額	構成比
第1段階	0.50	3,017	第1段階	個人：非世帯：非	生活保護・老齢福祉年金受給者の年金等収入＋合計所得金額80万円以下	0.455	2,915	-102	16.7%
	0.30	1,811				0.285	1,826	15	
第2段階	0.60	3,621	第2段階	個人：非世帯：非	公的年金等収入＋合計所得金額80万円超え120万円以下	0.600	3,844	223	7.2%
	0.35	2,112				0.400	2,563	451	
第3段階	0.65	3,923	第3段階	個人：非世帯：非	公的年金等収入＋合計所得金額120万円超える	0.690	4,421	498	6.8%
	0.60	3,621				0.685	4,389	768	
第4段階	0.85	5,129	第4段階	個人：非世帯：課	公的年金等収入＋合計所得金額80万円以下	0.900	5,766	637	12.5%
第5段階	1.00	6,034	第5段階	個人：非世帯：課	公的年金等収入＋合計所得金額80万円超える	1.000	6,406	372	12.4%
第6段階	1.10	6,638	第6段階	個人：課世帯：課	合計所得金額120万円未満	1.100	7,047	409	11.8%
第7段階	1.30	7,845	第7段階	個人：課世帯：課	合計所得金額120万円～210万円未満	1.300	8,328	483	15.4%
第8段階	1.50	9,051	第8段階	個人：課世帯：課	合計所得金額210万円～320万円未満	1.500	9,609	558	7.8%
第9段階	1.70	10,258	第9段階	個人：課世帯：課	合計所得金額320万円～420万円未満	1.700	10,891	633	3.4%
第10段階	2.00	12,068	第10段階	個人：課世帯：課	合計所得金額420万円～520万円未満	1.900	12,172	1,914	1.7%
第11段階	2.30	13,879	第11段階	個人：課世帯：課	合計所得金額520万円～620万円未満	2.100	13,453	1,385	0.9%
第12段階	2.65	15,991	第12段階	個人：課世帯：課	合計所得金額620万円～720万円未満	2.300	14,734	2,666	0.6%
			第13段階	個人：課世帯：課	合計所得金額720万円～1000万円未満	2.400	15,375	1,496	0.9%
第14段階			第14段階	個人：課世帯：課	合計所得金額1000万円～1500万円未満	2.800	17,937	1,946	0.8%
第15段階			第15段階	個人：課世帯：課	合計所得金額1500万円以上	3.000	19,218	3,227	1.2%

2 月議会資料より

＊「第 8 期保険料（R3～R5）」及び「第 9 期保険料（R6～R8）」の所得段階第 1 段階から第 3 段階の下段は、低所得者保険料軽減後の基準額に対する割合による保険料率を表示しています。

えが起こっている」と指摘し、「高齢者の命を守るには安心して受診できることが必要。負担増は高齢者をさらに追い詰め、医療から遠ざける」と述べました。党市議団はこれまで、保険料値上げに一貫して反対しています。

議会報告会

3/30 日(土) 午後 2 時～ 4 時

プラザノース

第 1 ～第 4 セミナールーム

参加費無料

●お誘いあわせてご参加ください●

議 案 外 質 問 (2 月 1 9 日)

文教

学校施設と体育館の
断熱化をいそげ

たけこし連市議は、学校の断熱化についてとりあげました。

たけこし 小中学校の施設および体育館の断熱化率をうかがう。



市 小中学校あわせて 162 校のうち、小学校 10 校、中学校 2 校でおもに既存校舎の屋上に断熱を施している。体育館の断熱化率も同じ。

たけこし 省エネ法が改正され、2025 年からすべての新築住宅、そして非住宅に断熱化が義務化される。これから建設される小中学校の断熱化と既存の学校への対応をうかがう。

市 既存校舎は、リフレッシュ工事で屋上に断熱工事を実施する。新設校は屋上、外壁、床など新しい基準に基づき進める。

まちづくり

JR 環境空間の
整備をすすめよ

環境空間は、騒音、振動等の緩衝帯として新幹線および埼京線の両側に確保されたものです。下落合環境空間緑道（中央区）や、武蔵浦和駅北側の公園群（南区）などは市民の憩いの場、空間となっている一方、未整備の区域も少なくありません。金子あきよ市議は、住民から寄せられている、公園・緑地や道路、貸し農園などとしての活用を求める声にどう応えるのか質しました。



答弁では、JR の暫定活用が 81 % の進捗なのに対して、行政が担う緑地・緑道の整備が 43 % と進んでいない実態が明らかになりました。金子市議は「JR や近隣自治体と連携を取り整備をすすめてほしい」と求めました。

保健福祉

带状疱疹ワクチンに
助成を

久保みき市議は、带状疱疹ワクチン助成を求める質問をおこないました。他党派の市議も一般質問等で求めています。遅々として進みません。市は、多くの市民が待ち望んでいることは認めましたが、相変わらず国や先進自治体を注視するとの答弁です。久保市議は、「他自治体では次々と独自助成を実施している。国がおこなう前に市民の願いに応えるのが地方自治体の役目だ」として、早期の実施を求めました。



ほかに、東京で介護職に最高 2 万円の処遇改善策が打ち出されたことを示し、さいたま市も介護職への処遇改善策を独自に構築するよう強く求めました。

総合政策

見沼区で次々と
施設の中規模修繕が延期に

公共施設マネジメント計画で予定されていた区役所と片柳小学校（いずれも見沼区）の中規模修繕が延期されました。片柳小学校は義務教育学校の検討がはじまったことを理由に、見沼区役所は躯体調査をおこなった結果、3 年程度の耐久性があることを理由に、修繕の延期を決定した、とのこと。

とばめぐみ市議は「どちらの現場も中規模修繕を機会に安全で使いやすい施設にするために、さまざまな準備をしていた。現場に対してくわしい説明や聞き取りもなく、話し合いもせずに一方的に延期を通知するやり方は改めるべき」と求めました。

市民生活

ゼロカーボンへ
再エネ補助の拡充求める

松村としお市議は気候危機対策について質問しました。

12 月に出された「地球温暖化対策実行計画素案」では、CO2 削減のため再生可能エネルギーを 2013 年度比 1.9 倍に増やすとしています。松村市議は、もっとも比率の大きい住宅

用太陽光発電を増やすため補助事業の拡充を、と提案しました。これに対して市は、財政が厳しいとして「継続実施に努めたい。利用しやすい補助制度へ要綱を見直すなど充実を図りたい」との答弁にとどまりました。



松村市議はさらに農地でのソーラーシェアリング、事業者向け「創エネ・蓄エネ設備導入補助金」などの拡充で再エネ促進を求めました。

総合政策

市内の戦争遺産・
防空壕の把握を

池田めぐみ市議は、浦和駅近くの個人宅の庭に残されている防空壕を視察しました。高さ 170 cm、広さ 5 畳ほど、ひんやりとした空気が流れており、所有者の方の「空襲警報が鳴るたびに駆け込んだ」というお話は、浦和でも空襲があったことをリアルに感じられます。



池田市議が、この視察内容をもとに、市内の防空壕の実態を把握しているかを問うと市は「分からない」との答弁。神戸市は昨年、情報提供を呼びかけ 38 基を確認し、ホームページで公開しています。池田市議は「本市でも、現存している防空壕の調査をしてほしい。近隣学校の児童生徒の防空壕体験もおこなわれているが、所有者のご厚意に頼るだけでなく、市が責任を持つべき」と求めました。